



第23期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

東京エレクトロン デバイス株式会社

証券コード 2760

株主の皆様へ



代表取締役社長 砂川 俊昭

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第23期報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）として
事業の概況等をご報告いたします。

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題等による米国の景気減速感が強まる中、原材料価格の高騰と相俟って、国内景気に対する先行きが懸念される状況となっております。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、ノート型パソコンや携帯電話が出荷台数ベースで堅調に推移しました。薄型テレビ（PDP・液晶）やデジタルカメラ等のデジタル家電につきましては、需要が旺盛でありましたが、引き続き価格低下が進み、競争は激しさを増しております。また、年度後半から世界経済の景況感が悪化したことを受け、半導体市場も弱含みの状況で推移しております。一方、企業における情報セキュリティや内部統制関連の法整備を背景として、情報セキュリティ対策や保存データ量の増加に対応するためのIT投資が引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、重点戦略マーケットである産業機器分野向けに、カスタムICや汎用IC（アナログIC）等の高付加価値商品の販売に注力し、自社ブランド「inrevium（インレヴィアム）」ビジネスでは、半導体の設計受託業務拡大と自社商品開発強化に努めてまいりました。また、顧客企業戦略に最適なソリューションを提供すべく、コンピュータ・ネットワーク機器及びIT関連ソフトウェアの販売並びに保守サービスの強化に努めてまいりました。拠点展開におきましては、平成20年1月には海外事業戦略の一環として、ASEAN地域における販売体制強化のためシンガポールに子会社を、また、平成20年2月には顧客ニーズに応じた商品ラインアップの充実

を図るため国内に子会社を設立し、顧客に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,121億4百万円（前期比12.4%増）、営業利益は36億7千8百万円（前期比4.2%増）、経常利益は38億4千9百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は21億9千3百万円（前期比16.9%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題等による米国の景気減速や原油価格・原材料価格の高騰による世界経済の先行き不透明感を受け、国内経済につきましても、これまでの成長が鈍化する恐れがあるものと見込まれます。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましても、デジタル家電の価格競争は続くものとみられ、また、これまで堅調であったIT投資を含めた設備投資につきましても先行きが不透明な状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに応じた商品ラインアップの一層の充実を図り、業績の向上に努めてまいります。平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円（前期比2.6%増）、営業利益43億5百万円（前期比17.0%増）、経常利益40億2千万円（前期比4.4%増）、当期純利益22億1千万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

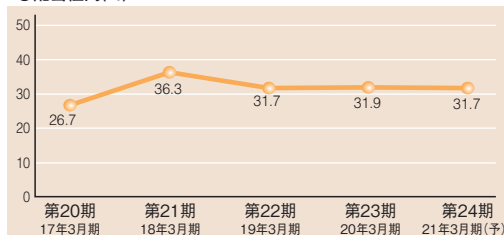
● 株主還元について

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期（平成20年3月期）の剰余金の配当につきましては、取締役会決議により、期末配当3,300円とさせていただきます。中間配当3,300円と合わせた年間配当は1株につき6,600円（連結ベースの配当性向31.9%）となります。

また、次期（平成21年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金6,600円（中間3,300円・期末3,300円）を予定しております。

●配当性向(%)



(注) 平成18年3月期より連結決算を開始しており、平成18年3月期以降は連結数値を記載しております。

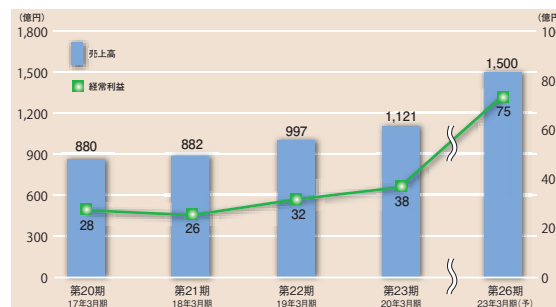
	平成20年3月期		平成21年3月期	
	中間	期末	中間(予定)	期末(予定)
1株当たり配当金(円)	3,300	3,300	3,300	3,300
配当性向	31.9%		31.7%	

◎ 経営戦略及び対処すべき課題

- ① **コンピュータ・ネットワーク事業の強化**…成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大を図るべく、販売戦略推進に努めてまいります。
- ② **電子部品事業の強化**…顧客に密着した営業展開及び新規顧客・新規商品の開拓を推進し、当社グループ主力である電子部品事業の一層の強化に努めます。
- ③ **開発ビジネスの強化**…自社ブランドである「inrevium(インレビウム)」の商品開発に注力し、産業機器分野向けを中心として一層の販売拡大を図ります。
- ④ **海外事業展開の推進**…顧客企業のASEAN地域への生産拠点拡大を背景に、同地域でのサポート体制を充実し、伸長著しいアジアマーケットに対する販売体制強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売展開を図ってまいります。
- ⑤ **業務構造の改革**…一人当たりの生産性向上を目的として、業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システム及び組織体制を含めた業務構造改革を推進し、効率化に努めてまいります。
- ⑥ **人材の活性化**…成果貢献度に応じて報いる人事諸制度のもと、教育制度の充実に努め、人材の活性化を図ってまいります。
- ⑦ **内部統制システムの整備推進**…コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進し、財務報告の信頼性確保に努めてまいります。

◎ 中期経営計画と業績推移

当社グループは、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円を目指し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。



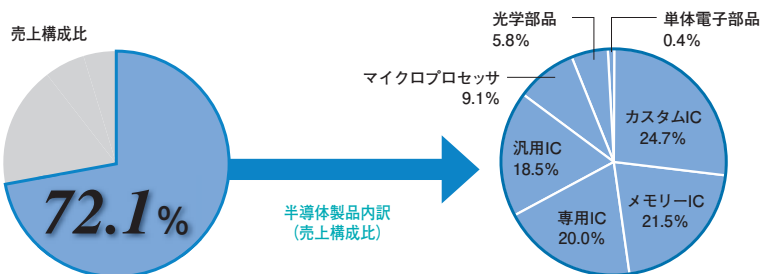
(注) 平成18年3月期より連結決算を開始しており、平成18年3月期以降は連結数値を記載しております。

主な事業内容

当社グループは、集積回路 (IC) を中心とした半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア、ボード製品、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

品目別商品紹介

半導体製品



携帯電話基地局向けカスタムICの販売が減少しましたが、携帯電話端末向け汎用アナログICの販売が堅調であり、また、新規に仕入先商品が寄与したこともあり、当連結会計年度の売上高は、808億2千8百万円 (前期比1.6%増) となりました。

カスタム IC

お客様の仕様に応じて作られる固有 IC



- 主な商品
- ASIC
 - PLD (FPGA, CPLD)
- 主な用途
- デジタル家電 / 携帯電話基地局 / 計測器 / OA 機器 / 放送機器 / 医療機器 / 半導体試験装置

メモリー IC

記憶用の IC、書込みと読み出しが可能な RAM、読み出しのみの ROM など



- 主な商品
- フラッシュ
 - DARAM/SRAM
 - FRAM
- 主な用途
- デジタル家電 / 携帯電話 / パソコン / 計測器 / OA 機器 / 放送機器、医療機器 / 半導体試験装置 / カーナビ

専用 IC

通信用や画像処理用など、特定用途に作られた専用の IC



- 主な商品
- 通信・ネットワーク用
 - 画像処理用
 - インタフェース用
 - セキュリティ用
 - 周辺制御用
- 主な用途
- デジタル家電 / OA 機器 / ルーター / 通信端末 / プロジェクター / カーナビ / 監視カメラ

汎用 IC

色々な用途に共通して使用される IC



- 主な商品
- アナログ IC
 - ロジック IC
- 主な用途
- 携帯電話 / 携帯電話基地局 / FA 機器 / カーナビ / OA 機器 / 半導体試験装置

マイクロプロセッサ

コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能を持つ IC

- 主な商品
- マイクロプロセッサ
 - マイクロコントローラ
 - DSP

光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品

- 主な商品
- LED
 - フォトカプラ
 - 光ファイバー
 - IrDA

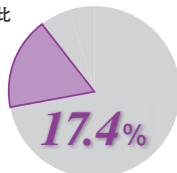
単体電子部品

増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

- 主な商品
- ダイオード
 - トランジスタ

コンピュータ・ネットワーク機器

売上構成比



前連結会計年度後半より新たに取扱いを開始したコンピュータ・ネットワーク機器につきましては、企業における保存データ量の増加を背景として、SAN(ストレージ・エリア・ネットワーク)スイッチの販売が好調であり、企業向けネットワークシステム構築機器の販売及び保守が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、195億2千万円(前期比113.1%増)となりました。

ネットワーク関連

安全性の高いネットワークの構築に必要な企業向けシステム構築機器やインターネットの負荷分散・セキュリティに必要なインターネット接続機器など。



主な商品

●アプリケーショントラフィックマネージャ ●LANスイッチ ●ファイアウォール ●VPN アプライアンス ●ハードウェアセキュリティモジュール 他

ストレージ関連

データを効率的に管理するSAN(Storage Area Network)関連機器の中で、ネットワーク構築の基盤技術であるファイバーチャネルスイッチや災害などからデータを保護するストレージ・セキュリティ機器など。

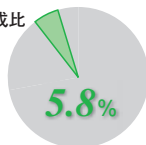


主な商品

●SAN ファブリックスイッチ ●バックアップアプライアンス ●テープライブラリ ●ファイバーチャネルホストバスアダプタ ●クラスタ・ストレージ ●ストレージセキュリティアプライアンス 他

ソフトウェア

売上構成比



主に官公庁向けビジネスが好調であったため、当連結会計年度の売上高は、64億5千9百万円(前期比14.6%増)となりました。

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順(プログラム)、セキュリティとコンプライアンス強化に役立つ製品



主な商品

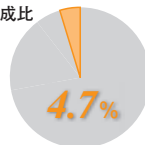
●OS ●BIOS ●開発ツール ●インメモリ・データベース ●組込みデータベース エンジン ●ログ長期保存・分析ツール

主な用途

POS/周辺装置/FA機器/OA機器/セキュリティ製品/社内LAN/カーナビ

その他電子部品(ボード製品、一般電子部品)

売上構成比



組み込み用カスタムボード等の需要が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、52億9千6百万円(前期比1.4%減)となりました。

プリント基板上に多数のICや電源を搭載したボード製品、半導体以外の電子部品(電源やコネクタ、ケーブルなど)



主な商品

●CPU ボード ●インタフェースボード ●評価ボード ●組込みボード ●パネル PC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●IC ソケット

主な用途

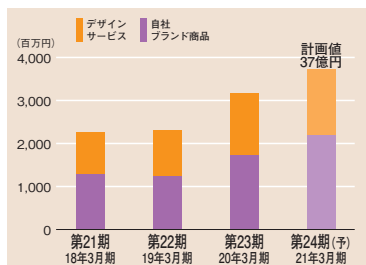
サーバ/FA機器/医療機器/計測器/半導体製造装置/ロボット

開発ビジネス

開発ビジネス（自社ブランドビジネス）は、お客様の要求に基づきカスタムICやボードの設計を行う設計受託業務（デザインサービス）と市場ニーズに沿ったLSIやボード商品の企画開発を行う自社ブランド商品で構成されております。

開発ビジネス売上高推移 *inrevium*

●当期は、ほぼ計画どおりに推移
平成20年3月期 売上高32億円



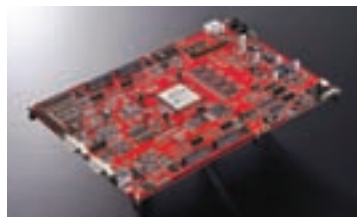
注) 平成18年3月期より連結決算を開始しており、平成18年3月期以降は、連結数値を記載しております。

自社ブランド商品開発例 *inrevium*

当社取扱い商品ザイリンクス社FPGAと高速メモリを搭載したLSI開発支援評価ボード。

高速データ通信による開発期間短縮、費用削減に効果を発揮。

●LSI開発支援用評価ボード

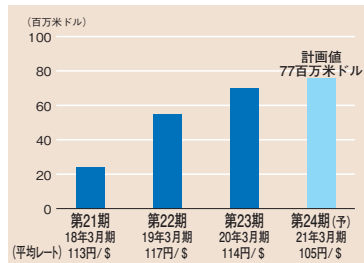


<主な応用分野> 薄型TV、DVDなどの
デジタル家電用LSI開発ツール

海外ビジネス

日系企業を主なお客様として、アジア地域に営業拠点を展開しております。平成17年に東京エレクトロンデバイス香港、平成20年に東京エレクトロンデバイスシンガポールを設立し、上海・大連にも拠点を構え、多言語対応、良質な物流対応に注力しております。

海外ビジネス売上高推移

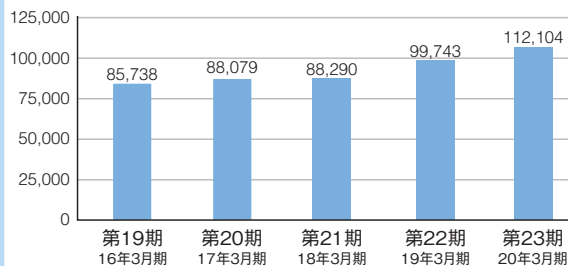


海外営業拠点

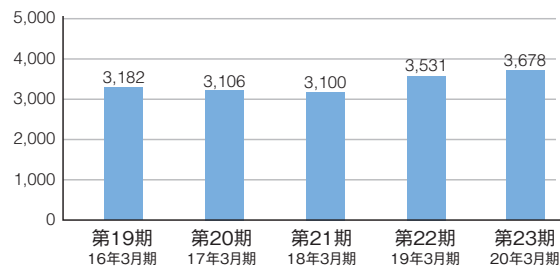


業績ハイライト

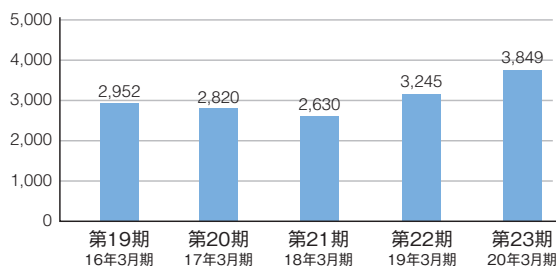
●売上高(百万円)



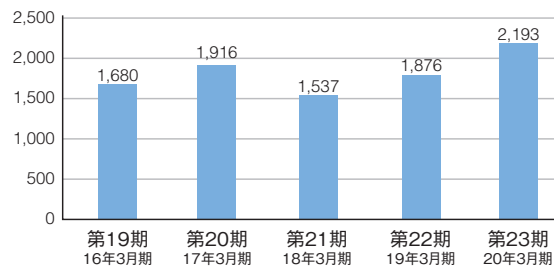
●営業利益(百万円)



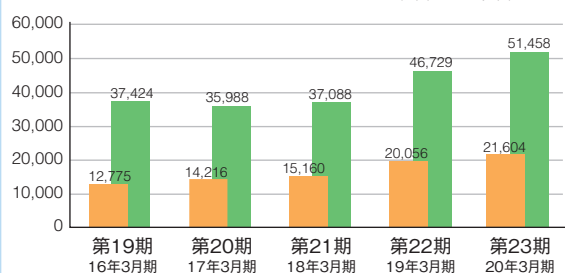
●経常利益(百万円)



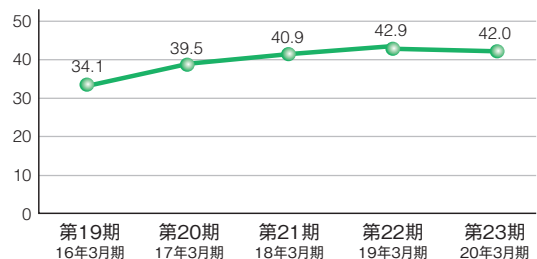
●当期純利益(百万円)



●純資産／総資産(百万円)



●自己資本比率(%)



(注) 平成 18 年 3 月期より連結決算を開始しており、平成 18 年 3 月期以降は、連結数値を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部	前 期	当 期
	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
流動資産	43,387,749	47,005,467
現金及び預金	1,142,667	1,367,624
受取手形及び売掛金	23,361,816	25,633,561
たな卸資産	16,888,548	17,649,887
その他	2,001,386	2,365,852
貸倒引当金	△ 6,670	△ 11,458
固定資産	3,341,910	4,453,012
有形固定資産	1,019,858	1,012,699
無形固定資産	227,334	785,538
投資その他の資産	2,094,717	2,654,774
資産合計	46,729,660	51,458,480

資産

当連結会計年度末における資産総額は514億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億2千8百万円の増加となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産が増加したことによります。

負債

負債総額は298億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8千万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、仕入債務が増加したことによります。

負債の部	前 期	当 期
	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
流動負債	22,718,370	25,584,200
買掛金	12,888,266	13,897,701
短期借入金	1,351,399	6,069,679
一年以内返済予定長期借入金	3,000,000	—
その他	5,478,704	5,616,818
固定負債	3,954,829	4,269,405
退職給付引当金	3,615,122	3,859,577
その他	339,707	409,828
負債合計	26,673,199	29,853,605
純資産の部		
株主資本	20,054,514	21,579,799
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	11,913,524	13,438,808
評価・換算差額等	1,945	25,074
純資産合計	20,056,460	21,604,874
負債及び純資産合計	46,729,660	51,458,480

純資産

純資産総額は216億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで
	千円	千円
売上高	99,743,143	112,104,644
売上原価	85,636,961	95,147,030
売上総利益	14,106,181	16,957,614
販売費及び一般管理費	10,575,028	13,278,745
営業利益	3,531,153	3,678,869
営業外収益	40,729	428,747
営業外費用	326,335	258,348
経常利益	3,245,547	3,849,269
特別利益	1,684	133
特別損失	5,951	21,437
税金等調整前当期純利益	3,241,280	3,827,964
法人税、住民税及び事業税	1,539,969	1,723,550
法人税等調整額	△ 175,435	△ 88,669
当期純利益	1,876,746	2,193,084

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	前 期	当 期
	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,878	381,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,430	△ 1,255,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,173	1,134,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,265	△ 34,987
現金及び現金同等物の増減額	344,009	224,956
現金及び現金同等物の期首残高	798,658	1,142,667
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,667	1,367,624

連結株主資本等変動計算書

科 目	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
									千円
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 667,800	△ 667,800					△ 667,800
当期純利益			2,193,084	2,193,084					2,193,084
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					△ 5,304	66,125	△ 37,691	23,129	23,129
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,525,284	1,525,284	△ 5,304	66,125	△ 37,691	23,129	1,548,414
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,495,750	5,645,240	13,438,808	21,579,799	△ 5,420	64,622	△ 34,127	25,074	21,604,874

（注）連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

■ 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

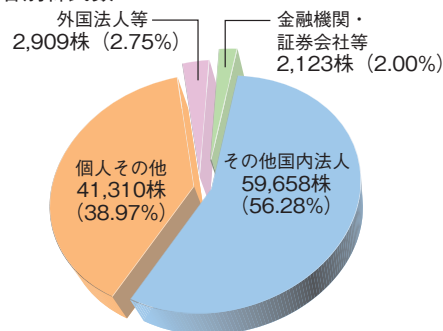
・発行可能株式総数	256,000 株
・発行済株式の総数	106,000 株
・株主数	5,955 名

■ 大株主 (平成20年3月31日現在)

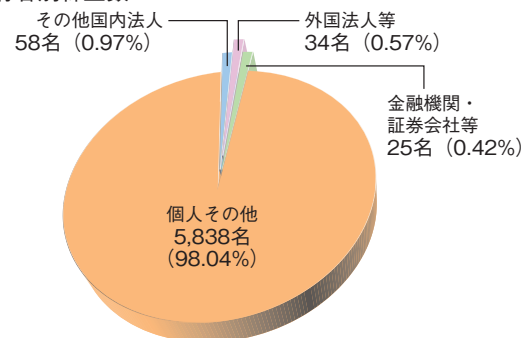
株 主 名	持株数	出資比率	
		株	%
東京エレクトロン株式会社	58,753		55.42
東京エレクトロンデバイス社員持株会	3,162		2.98
小林 信 雄	1,101		1.03
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	1,062		1.00
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノー ザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ	600		0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	593		0.55

■ 株式分布状況 (平成20年3月31日現在)

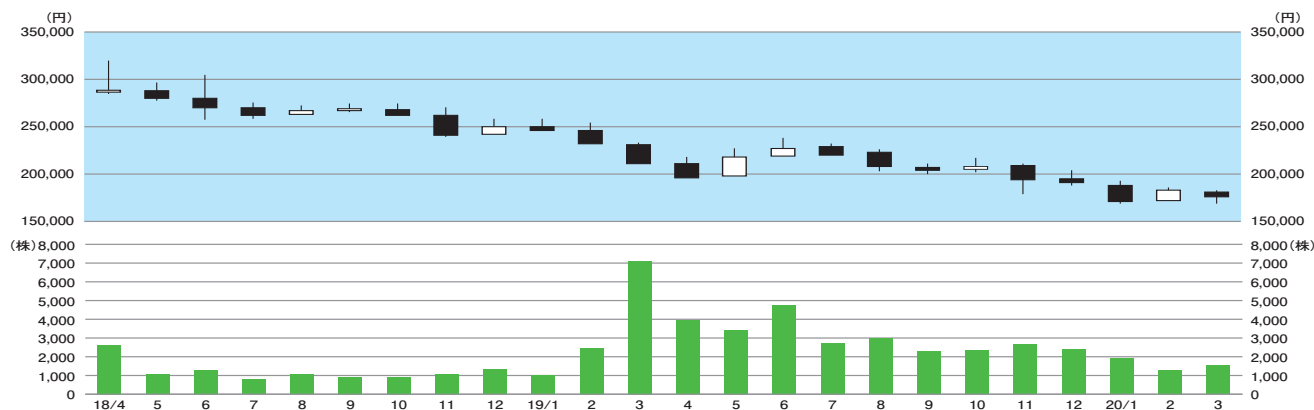
・所有者別株式数



・所有者別株主数



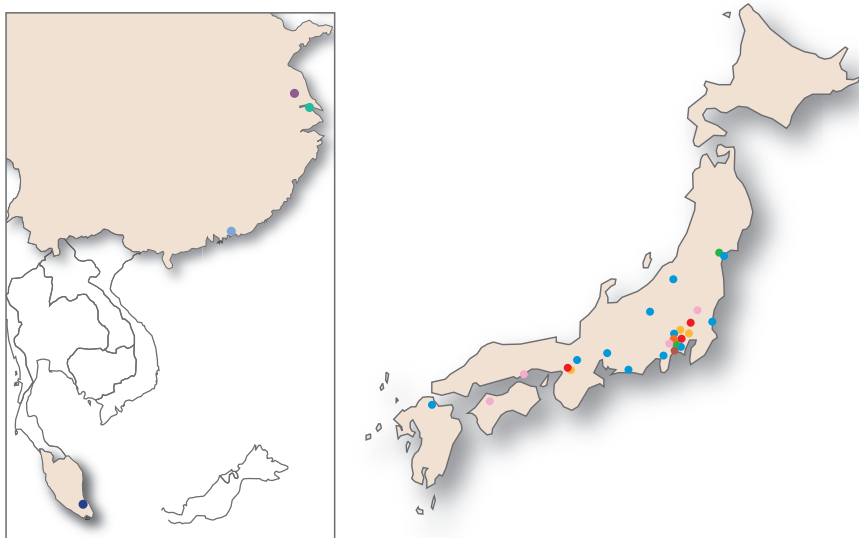
■ 株価と出来高



会社の概要

■ 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商 号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設 立	昭和 61 年 3 月 3 日
資 本 金	2,495,750,000 円
従業員数	788 名 (連結)
本 社	神奈川県横浜市都筑区東方町 1 番地



拠点網

- 本社
- 本社営業部 北関東支社 大阪支社
- 仙台営業所 立川営業所 松本営業所 浜松営業所 京都営業所 横浜オフィス
- 水戸営業所 長岡営業所 三島営業所 名古屋営業所 福岡営業所
- 本社営業部厚木サテライト 北関東支社宇都宮サテライト 大阪支社岡山サテライト 大阪支社松山出張所
- 上海華桑電子有限公司 (通称: 東京エレクトロンデバイス上海)
- 香港華桑電子有限公司 (通称: 東京エレクトロンデバイス香港)
- 無錫華桑電子科技有限公司 (通称: 東京エレクトロンデバイス無錫)
- Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd. (通称: 東京エレクトロンデバイスシンガポール)
- パネトロン株式会社
- CN 新宿オフィス CN 府中オフィス CN 大阪オフィス
- 仙台インレビウム開発センター 横浜インレビウム開発センター

■ 役員等

(平成20年6月18日現在)

取締役

代表取締役社長	砂 川 俊 昭
取 締 役	久 我 宣 之
取 締 役	天 野 勝 之
取 締 役	木 村 勉 之
取 締 役	徳 重 敦 之
取 締 役	東 哲 郎
取 締 役	原 護
取 締 役	常 松 政 養

監査役

常 勤 監 査 役	矢 崎 一 洋
常 勤 監 査 役	遠 山 憲 一
監 査 役	田 中 健 生
監 査 役	林 田 謙 一 郎

- (注) 1. 常松政養氏は、社外取締役であります。
2. 矢崎一洋氏及び林田謙一郎氏は社外監査役であります。

執行役員

砂 川 俊 昭
久 我 宣 之
天 野 勝 之
木 村 勉 之
徳 重 敦 之
宍 倉 弘 明
大 崎 正 之
八 幡 浩 司
武 井 弘
黒 田 修 治
山 田 信 二
林 英 樹

■ 個人投資家様向け IR 活動

当社は、新聞社や証券会社が主催する IR フェアに参加しております。

また、当社ホームページ内に個人投資家様向け専用サイトをご用意し、事業内容、業績情報などの配信に努めております。



●野村証券主催
ノムラ資産管理フェア



●当社 IR サイト：
<http://www.teldevice.co.jp/ir/>

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

【郵便貯金口座】配当金受取サービスのご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによる配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指図書を請求の上、お申し込み下さい。

- 本件に関する事務のお取扱い（郵便物送付先・電話照会先）
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部（証券代行事務センター）
☎0120-78-2031（受付時間：平日9:00～17:00）
手続用紙請求専用 ☎0120-87-2031（24時間受付）



電子部品事業にて認証取得

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。